



古くなった学校施設(左: 男衾中学校舎の窓 右: 折原小体育館)



スマートIC実現に向けた取り組みを(寄居パーキングエリア)



景気対策のための事業前倒しを



まだまだ足りない町営住宅



石井康二 議員

極端に児童数の少ない学校についての考えは

答 当面は現状の9校体制を堅持します

問 町内において極端に児童・生徒数が少ない(1学年15名前後)学校について、今後の考えを伺います。

答 現在、1学年15名前後の学校は、折原小学校の4年生が16人です。今後の新入学児童数の推移は8人から19人となりますが、当面は現状の9校体制を堅持していきます。

問 児童数の極端に少ない学校について、学校関係者はじめ、地域の方々や保護者に、現状を踏まえて将来を見据えた考え方や意見をお聞きする考えがあるか伺います。

答 学校関係者や地域の方々には、学校の状況について把握していると思いますので、その考えはありません。

問 少子化が進む中、児童生徒数が減少すれば学校を統廃合する可能性はありますか。

答 学校教育法施行規則では、折原小学校が下から2番目の小規模校になりますが、現在のままでいく考えです。今後、極端に減少が見込まれる場合には、検討が必要と考えます。

問 築40年を超える学校施設の建て替えの考えを伺います。

答 男衾中学校東校舎が築42年で最も古く、次が桜沢小学校ですが、必要に応じ改修等を行い、学校環境の整備に努めます。

▼その他の質問
・これからの学校づくり(ホンダ稼働後)
・全国学力テストの公開とその後の利用法について



押田秀夫 議員

寄居スマートインターチェンジ、経過と今後の見通しは

答 ことしは、実施計画を策定します

問 寄居パーキングに大型車が通れるスマートIC(インターチェンジ)の設置を望みます。実現すれば高速道路を利用しやすくなり、企業誘致活動、一般道の混雑緩和等、地域の活性化にはかり知れない効果が期待できます。そこで、今までの誘致活動の経過と、今後の見通しを伺います。

答 国では、平成16年度からスマートICの社会実験を開始しました。これを受け、平成16年末、地元選出国會議員から、社会実験の立候補について打診があり、3町(美里・岡部・寄居)で検討した結果、積極的に取り組んでいくことで合意しました。

翌平成17年に準備会を立ち上げて調査業務を実施し、3町首長は国県等の関係機関並びに国會議員に要望活動を行ってまいりましたが、平成18年、岡部町が深谷市と合併したことにより、時間的空白が生じました。

その後、平成20年に寄居町・美里町・深谷市の1市2町で社会実験協議会を設立し、早期実現を目指すことを再確認しました。平成21年は、アクセス道路の測量費等の予算を計上し、地区協議会設置を目指すとともに、実施計画を策定したいと考えています。

今後とも連携を図り、早期実現に向けてさらなる努力を重ねたいと思います。

▼その他の質問
・光通信基盤の早期の整備を



原口 孝 議員

前倒し事業について伺う

答 事業進捗や社会情勢の変化を見据えて時点修正を行います

問 町は、平成21年度予算において重点5項目を掲げましたが、世界的な金融危機と経済不況により、今後は法人税を中心に減収が見込まれます。

町の活性化対策として、基本構想に基づいた事業やインフラ整備を起債事業として前倒しすべきと考えます。また、定額給付金の実施に伴うプレミアム付き商品券の実施を、町単独または商工会とのタイアップで行うべきではないでしょうか。平成11年12月から翌年2月まで実施した商品券は大変な人気があったようです。町のお金が町内で循環するようなシステム、保護主義的な町の活性化が必要な時です。

今こそ町・町民・企業・議会が一丸となって推進すべきであり、この考え方をもとにお聞きします。まず、前倒し事業について伺います。

答 ご指摘の、基本構想に基づいた事業やインフラ整備、健康診査等の予防医療等については、10年間の計画期間において実施する計画のもので、各種事業の進捗状況や社会・経済状況の変化を見据えて時点修正を行い、必要に応じて見直しや先送り等を行います。

問 商工業振興対策について伺います。

答 商工業振興のため、担当課では商工会理事会への参加や各種事業について商工会事務局との連絡・連携を行っています。基本構想、計画を実現するため、商工業振興事業をどうすべきか、商工会の要望を把握しながら予算措置を行っています。

☑インフラ整備 infrastructure(インフラストラクチャ)整備の略
道路建設・拡張や水道管の布設、堤防修繕等、公共設備の充実や改善のこと。

☑起債事業
道路や公共施設の整備など、大規模な投資的経費で地方債を財源とする事業



田母神節子 議員

不況下、町への相談は

答 資金面・住宅面の相談が3名ありました

問 「派遣切り」「期間切り」「資金繰り」で、労働者や中小業者は悲鳴を上げています。当町の現状と住民の方から町への相談とそれに対する町の対応はどうか、また行政としての不況打開策について伺います。

答 派遣切り等は把握していません。国・県の就職安定資金、勤労者向け融資制度や緊急求職者サポートセンターのパンフレットを庁舎総合案内に置いてあります。また住宅に関しては、町営住宅に空きがないので、入居住宅は提示できません。役場の臨時雇用については、臨時職員登録名簿(広報紙等で募集)に登録された人を各課で必要に応じて採用していますが、不況の雇用対策としては考えていません。なお、町へは3名の方から資金面と住宅面についての相談がありました。

問 昨年末から大きな社会問題になっているのに、町民がどうなっているか考えないのはおかしい。企業に問い合わせたのですか。また住宅問題が解決しないと職につけません。空き家や空きアパートなどを町で確保して対応する考えはありますか。

答 町内企業では180人ほど仕事を失った人がいると聞いています。住宅については考えていません。新しい取り組みとして「寄居町チャレンジ資金利子補助事業」を制度化し、商工業の振興とやる気を応援します。

▼その他の質問
・子育てするなら寄居町に
・高齢者が元気で生き生きと生活できる寄居町に
・障害ある子どもの特製チャイルドシートへの補助金の助成について

不況打開策 事業前倒し

町政を問う！一般質問

町政を問う！一般質問
原稿を書いていると要約して

☑スマートIC社会実験
効果や運営上の課題等を把握するため、高速道路のサービスエリアやパーキングエリアにETC専用の仮出入り口を設置して行ったテスト